

第47回企業短観調査 (2022年12月) 実績分

調査結果

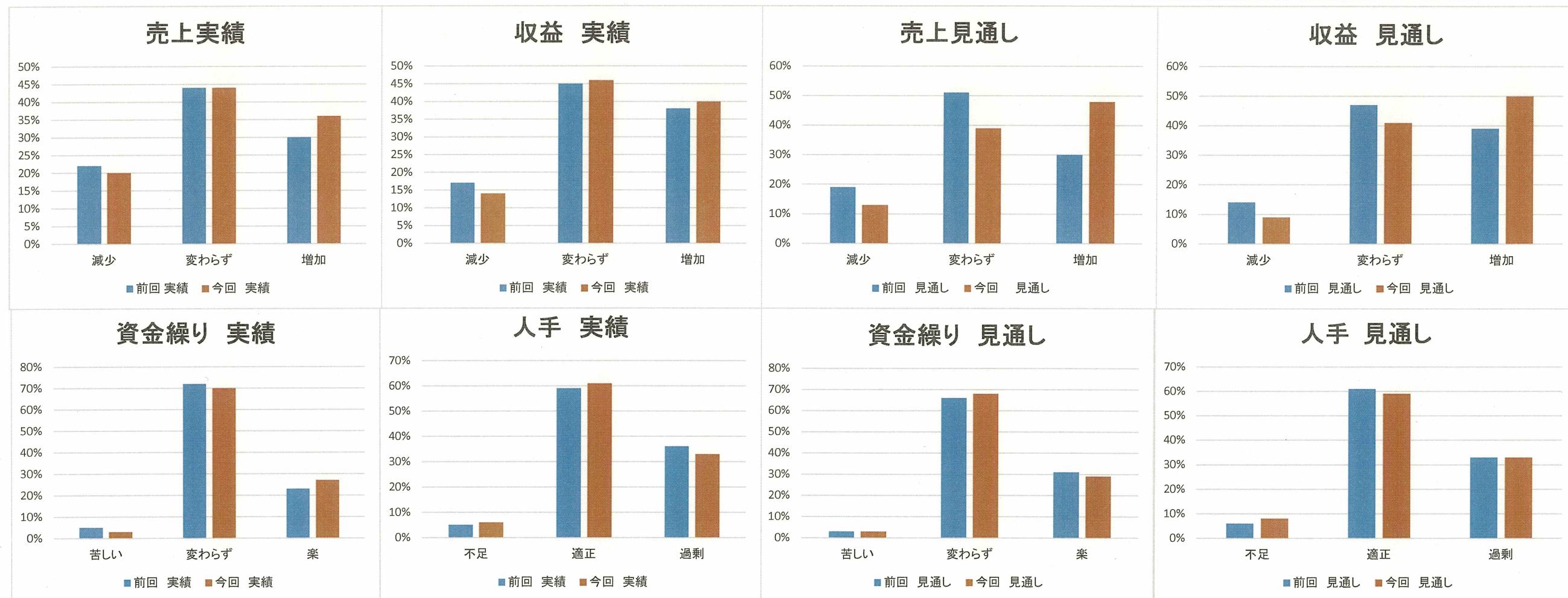
全体

考察

(1) 回収状況

業種	対象事業所数	有効回答数 (回収率)
卸売業	39	8 (20.5%)
建設業	261	20 (7.7%)
小売業	458	30 (6.6%)
サービス業	425	40 (9.4%)
製造業	125	18 (14.4%)
全業種	1,308	116 (8.9%)

売上実績、収益実績はやや改善傾向。これはコロナ禍の状況改善によるものと思われる。売上・収益見通しは、増加と回答した企業の割合が共に10%を超える増加となっており、繁忙期等によるものと思われる。資金繰りの実績や見通しについてはおおむね横ばいの推移で、繁忙期をこれから迎えるが、各種高騰により、収益増加幅は小さいと考えている企業が多いものと思われる。人手についてはおおむね横ばいだが、過剰と回答している企業の割合が30%を超えている状態は継続しており、不足と回答している企業の割合は微増。繁忙期になっても受注など仕事量がそこまで大きくは増加しないと考えているものと思われる。昨今の国内経済情勢は、長引くコロナ禍に加え、円安や燃料価格高騰、各種飲食料の高騰などが続いている。今後も各種さらに値上げの波を控えている。生活防衛のため消費を抑えたり、節約志向が強まったり、景気低迷の懸念が強まっている。国が進める賃上げに要求もあり、さらに利益圧迫となれば、中小・小規模企業はさらに苦しい状況が続くものと思われる。それを乗り切るために繁忙期での売上・収益を最大限得られるよう期待したい。



第47回企業短観調査 (2022年12月) 実績分

調査結果

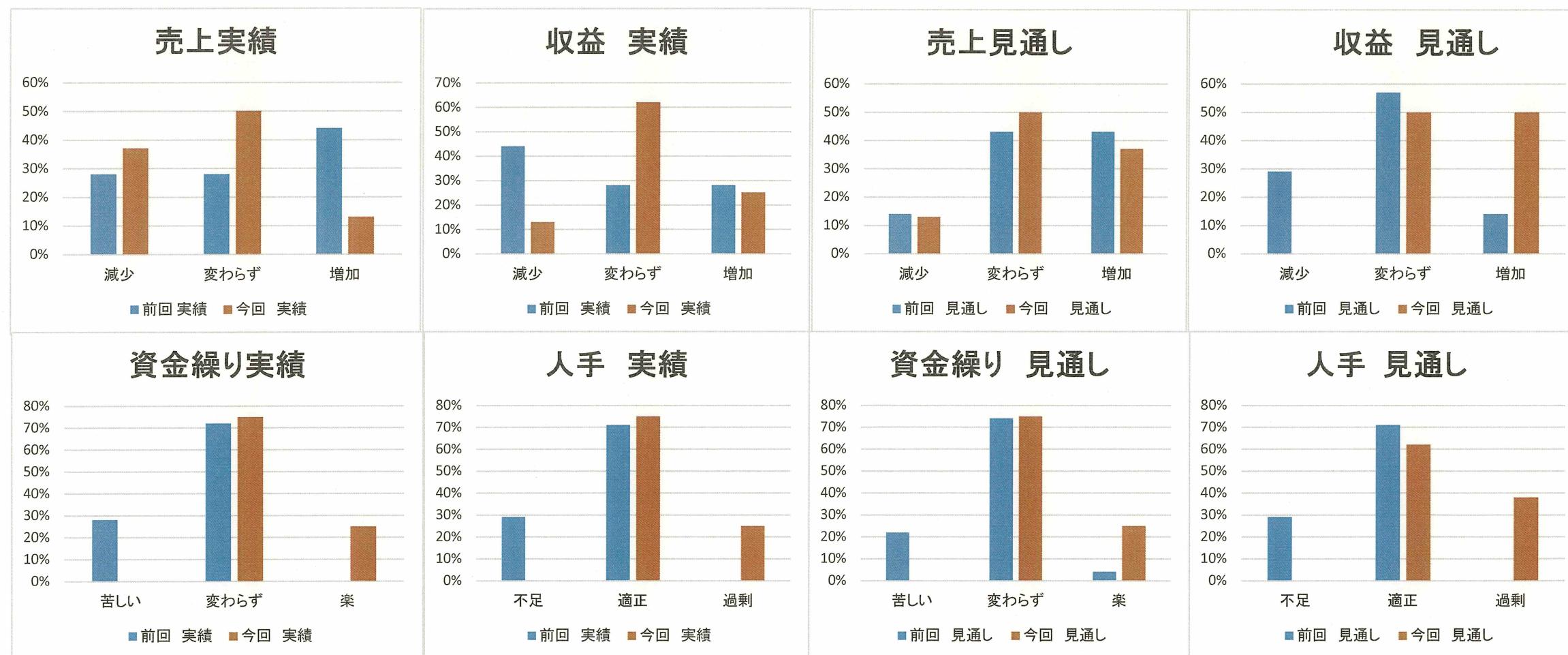
卸売業

考察

(1) 回収状況

業種	対象事業所数	有効回答数 (回収率)
卸売業	39	8 (20.5%)
建設業	261	20 (7.7%)
小売業	458	30 (6.6%)
サービス業	425	40 (9.4%)
製造業	125	18 (14.4%)
全業種	1,308	116 (8.9%)

売上実績で増加と回答した企業が大きく減少、見通しもやや減少しているが、50%以上は変わらずとなっており、扱う商品によって差が出たものと思われる。収益の実績については減少と回答した企業が大きく減り、変わらずと答えた企業が大きく増加しているが、見通しは増加と回答した企業が大きく増加している。これは、繁忙期になることで通常期・閑散期よりは収益があがるため、例年の季節変動と思われる。資金繰りはおおむね安定しているようだが、人手は過剰傾向にあり、取引量や件数など今後の動向に懸念があると考えているようだ。



第47回企業短観調査 (2022年12月) 実績分

調査結果

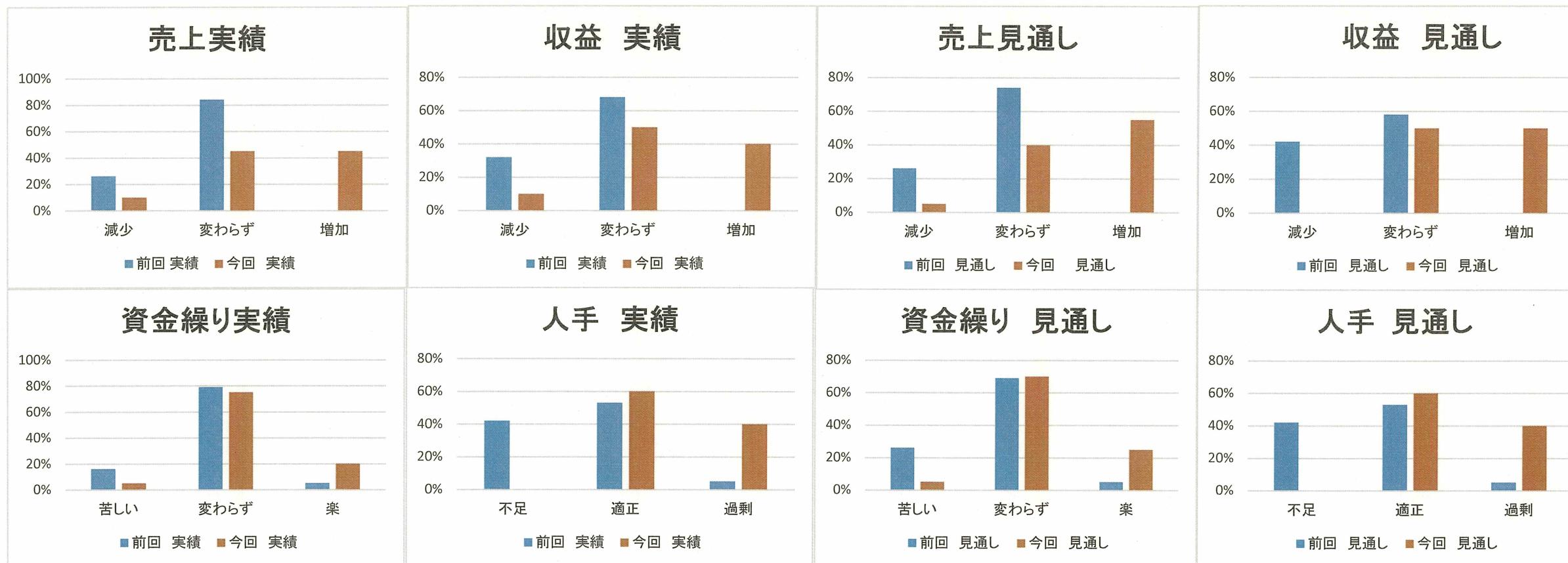
建設業

考察

(1) 回収状況

業種	対象事業所数	有効回答数 (回収率)
卸売業	39	8 (20.5%)
建設業	261	20 (7.7%)
小売業	458	30 (6.6%)
サービス業	425	40 (9.4%)
製造業	125	18 (14.4%)
全業種	1,308	116 (8.9%)

売上・収益の実績・見通しともに増加傾向。それに伴い、資金繰りも改善傾向。資材等各種高騰する中、公共工事の受注が堅調であったり、今後もさらに値上がりするか、もしくは高い水準が続くものとみられるため、駆け込み的な需要などもあるかもしれない。ただし、人員は過剰と回答するところが大きく増加しており、冬場における仕事量に対し、人員が多いと感じているところが増加したものと思われる。これは季節変化ともとれるが、サプライチェーンや価格高騰などの影響を受けている業種でもあり、今後の各種数字の推移は注視が必要と思われる。



第47回企業短観調査 (2022年12月) 実績分

調査結果

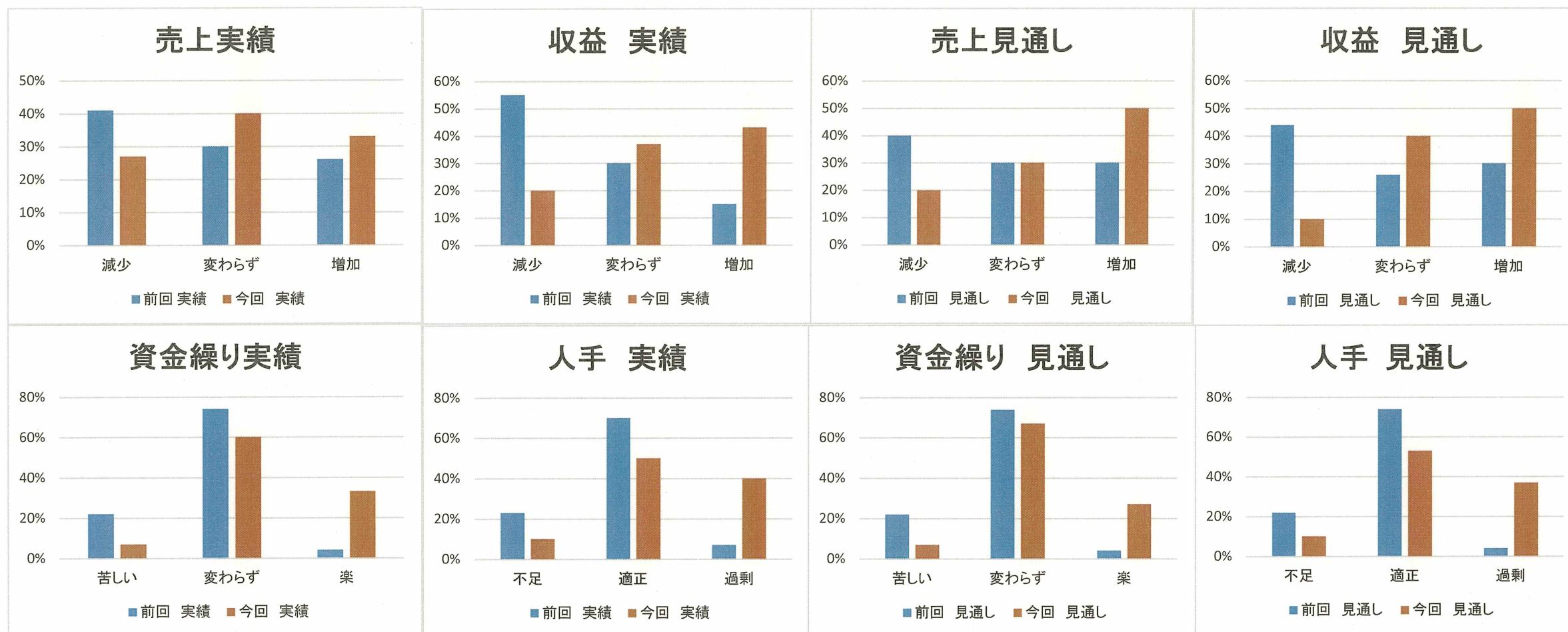
小売業

考察

(1) 回収状況

業種	対象事業所数	有効回答数 (回収率)
卸売業	39	8 (20.5%)
建設業	261	20 (7.7%)
小売業	458	30 (6.6%)
サービス業	425	40 (9.4%)
製造業	125	18 (14.4%)
全業種	1,308	116 (8.9%)

売上実績・見通しは改善傾向、収益も改善傾向にある。それに伴い、資金繰りも改善傾向となっている。コロナ禍の状況の改善や繁忙期に向けての期待などによるものと思われる。人手については、やや適正水準に推移しているが、一方で過剰の割合も以前高く、コロナ前の状況まで戻っていないものと思われる。小売業界では今後ますます値上げが進むため、特に繁忙期後消費の動向には注意を払いたい。



第47回企業短観調査 (2022年12月) 実績分

調査結果

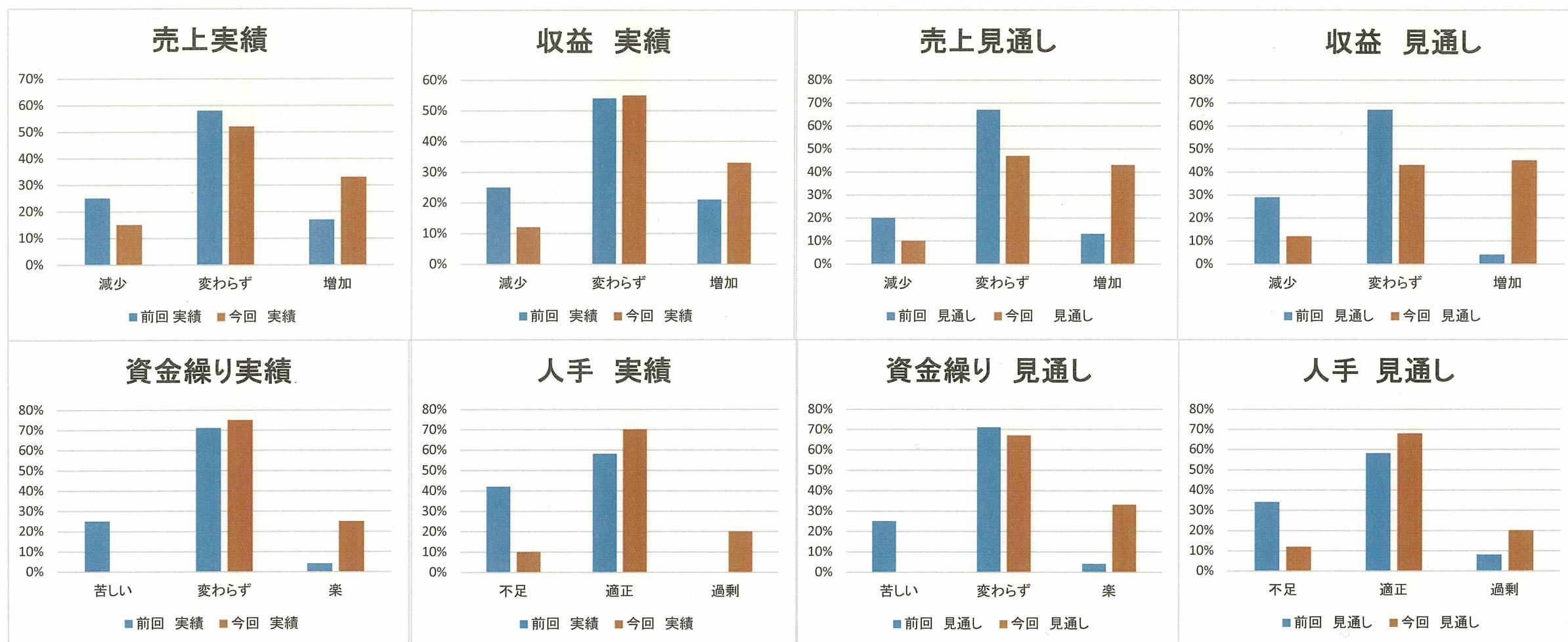
サービス業

考察

(1) 回収状況

業種	対象事業所数	有効回答数 (回収率)
卸売業	39	8 (20.5%)
建設業	261	20 (7.7%)
小売業	458	30 (6.6%)
サービス業	425	40 (9.4%)
製造業	125	18 (14.4%)
全業種	1,308	116 (8.9%)

売上・収益・資金繰りは改善傾向。一方人手は過剰傾向にある。コロナ禍の引き波による一時的な状況改善・イベントの通常開催などにより売上増加に結びついているものと考察。年末の繁忙期にもかかるため、見通しも良くなっている印象。しかし、食糧等生活に直結するものの高騰・燃料高騰・コロナ禍による各種自主的な自粛など、サービス業関連への消費動向については懸念材料も多い。



第47回企業短観調査 (2022年12月) 実績分

調査結果

製造業

考察

(1) 回収状況

業種	対象事業所数	有効回答数 (回収率)
卸売業	39	8 (20.5%)
建設業	261	20 (7.7%)
小売業	458	30 (6.6%)
サービス業	425	40 (9.4%)
製造業	125	18 (14.4%)
全業種	1,308	116 (8.9%)

売上・収益・見通し大きく改善傾向。その割に資金繰りは改善の割合が小さく、人手も以前過剰が高い水準にあるため、燃料高騰や、人件費高騰の影響や、受注の状況懸念などが根強いものと思われる。

